

【令和6年度】指定管理者制度導入施設の管理運営状況総合評価シート

施設名	吹田市介護老人保健施設	所管部室課名	高齢福祉室
所在地	吹田市片山町2丁目13番25号	設置年月日	平成4年6月10日

1 施設の概要

(1)設置目的	主として、心身の機能の維持回復を図り、居宅における生活を営むことができるようにするための支援が必要な要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、看護、医学的管理下での介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行う。	
(2)規模、開館日等	【定員】 介護保健施設サービス 100人 短期入所療養介護 空床利用 通所リハビリテーション 月～土曜日40人、 日曜日20人 訪問リハビリテーション 定員なし	【開館時間】 (1)介護保健施設サービス 年中無休 (2)短期入所療養介護 年中無休 (3)通所リハビリテーション 午前8時30分～午後5時30分。年末年始は除く。 (4)訪問リハビリテーション 平日午前9時～午後5時。年末年始は除く。

2 指定管理者の概要

(1)指定管理者	一般財団法人 吹田市介護老人保健施設事業団					
(2)指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日					
(3)選定方法	公募					
(4)指定管理者 が行う業務内容	・介護保健施設サービス ・短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護 ・通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーション ・訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーション					
(5)指定管理者 の収支			令和5年度		令和6年度	
			計画	実施結果	計画	実施結果
	収 入	介護報酬等 (円)	596,328,520	550,163,573	611,387,854	551,939,750
		自主事業 (円)	554,000	1,647,436	554,000	2,311,715
		その他 (円)	520,000	400,000	520,000	400,000
		合計 (円)	597,402,520	552,211,009	612,461,854	554,651,465
	支 出	管理経費 (円)	580,435,763	577,117,732	603,271,735	602,011,952
		自主事業 (円)	0	0	0	0
		その他 (円)	6,499,400	1,462,037	6,499,400	648,823
		合計 (円)	586,935,163	578,579,769	609,771,135	602,660,775
	収支差額 (円)		10,467,357	△ 26,368,760	2,690,719	△ 48,009,310

3 施設の利用状況

利用状況を示す指標		令和5年度		令和6年度	
		計画	実施結果	計画	実施結果
1	延べ在所者数(長期・短期) (人)	33,672	29,421	33,580	26,411
2	1日平均在所者数 (人)	92	83.9	92	77.6
3	通所1日平均利用者数(月～土) (人)	32	25.8	32	27.3
4	通所1日平均利用者数(日) (人)	20	0.0	15	0.0
5	訪問リハビリテーション延べ利用者数 (人)	243	282	243	289
6	在宅復帰率 (%)	50	27.0	50	51.6

4 利用者ニーズの把握の状況

(1)把握方法	・利用者アンケート ・利用者との日々の会話 ・送迎時や懇談会等での家族への聞き取り など
(2)把握結果	・施設のサービスにおおむね満足していた。 ・面会制限も柔軟に対応しているなどと評価されていた。
(3)結果を受けての対応状況	・職員会議で共有・検討し、早期の改善に努め可能な限り対応した。

5 管理運営状況に対する評価

項目	評価
(1)市民の平等な利用の確保	・施設の利用にあたり、医師、看護師、介護職員、理学療法士、作業療法士、支援相談員等の多職種で協議し、専門分野における見地から利用の可否を決定していた。 ・断るケースは稀であり、おおむね利用を受け入れていた。
(2)施設の効用の発揮	・在宅復帰率は感染症によるクラスターの影響で入退所の制限を実施したため12月は算定月から除外され、在宅復帰率は51.6%となり事業計画目標を達成した。
(3)管理を安定して行う人員、資産その他の経営規模及び能力	・人員配置基準は満たしている。介護職員は継続して募集しているが、応募者がなく事業計画値を満たさなかった。 ・入所利用率の低迷に伴う介護老人保健施設収益が減収したため、単年度収支が赤字となった。
(4)施設の管理経費の縮減	・電灯の間引き、裏紙の使用、物品購入の見直し等による経費縮減。
(5)その他	・入所前後に自宅への訪問を実施することで課題把握に努め、積極的に懇談会を開催した。また、退所時のスケジュールやサービス調整のための退所前後訪問を実施し、在宅復帰推進に努めた結果在宅復帰率が増加した。
(6)総合評価	・基本協定書等をおおむね遵守し、施設の管理運営を行っていた。 ・利用者アンケートではおおむね高評価を得ていた。 ・感染症による入所制限の影響もあり、単年度収支が赤字となった。事業継続の観点から、早期に入所利用率を回復させる必要がある。